

# 欧州統合運動とハーグ会議

小 島 健

## I. はじめに

西欧各国政府が統合に向けての最初の具体的行動を取るのは、1947年6月のマーシャル・プランによってである。これを受けて、1948年4月にはマーシャル援助の受け入れ機関である欧州経済協力機構（OECE）が設立された。また、ベネルクス関税同盟が発足するのも1948年1月のことである。

しかし、第二次大戦直後から欧州統合を目指す民間の圧力団体は大きな影響力を発揮した。代表的な民間団体としては「統一欧州運動」「欧州経済協力連盟」「統一欧州フランス評議会」「欧州連邦主義者同盟」「欧州議員同盟」がある。これらは、戦後数年の間に欧州統合が政府間で取り上げられるより前に結成され、欧州統合に向けた動きを促すとともに、これを支える役割を果たした<sup>1)</sup>。

これらの民間組織は当時、政治、経済、文化の各領域で指導的活動をしていた人物を結集し広範な分野で影響力を発揮した。西欧各国政府は、1947年のマーシャル・プランによって統合に向けての最初の歩みを開始し、1950年代に入ると欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）や欧州経済共同体（EEC）を創設して、大陸ヨーロッパ6カ国の間で統合を確固たるものとしていく。しかし、同時代人の多くは民間団体の役割という背景には気付いていなかった。

また、わが国はもとより欧米の統合史研究においても、政治家、官僚などの動きを追うか、経済動向の研究に比重が置かれ、1945年からの民間団体によって行われた欧州統合運動の実態について十分な検討が行われてこなかった<sup>2)</sup>。

本稿の目的は、戦争直後から1948年のハーグ・ヨーロッパ会議にいたる主要な民間団体の活動を跡付け、研究史の空白を埋めるとともに、民間の統合運動がヨーロッパ統合に果たした役割の一端を明らかにすることにある。

## II. チャーチルと統一欧州運動

### 1. チャーチル演説

チャーチル（Winston Churchill）は、第二次大戦前にすでにヨーロッパ統合への賛意を示していた数少ないイギリス人政治家の一人であった。1929年10月の国際連盟の総会で仏外

相ブリアン（Aristide Briand）は、ヨーロッパ連邦案を提案した。チャーチルは1930年2月15日のサタデー・イブニング・ポストにヨーロッパ統合に関する初めての論説を發表し、そのなかでブリアン案を歓迎している。ただし、彼はヨーロッパ統合への支持を表明する一方で、「われわれイギリスは、ヨーロッパとともにあるがその一部ではない。イギリスはヨーロッパと結びついているが、しかしヨーロッパに含まれてはいない。われわれは、ヨーロッパと利害関係にあり協力しているが、しかし吸収されるのではない」<sup>3)</sup>として、ヨーロッパ統合が大陸に限られ、イギリスはその外にいるとの考えを示した。チャーチルのこうしたイギリス抜き統合案は戦後にも継承された。

彼は、第二次大戦開始直後の1940年に英仏の間に共通議会を持つ永続同盟を設置することを提案し、1942 - 4年の間に彼は何度もヨーロッパを統合させる必要性について述べていた。この統合されたヨーロッパは、決定を実行する権限を有する欧州審議会（Council of Europe）のもとに置かれるものとされた<sup>4)</sup>。

チャーチルはローズヴェルト（Franklin D. Roosevelt）やスターリン（Iosif Stalin）と並ぶ連合国の指導者の一人であり、戦後においてもその影響力は大きいものと期待されていた。しかし、1945年7月の総選挙で彼の率いる保守党はアトリー（Clement Attlee）率いる労働党に敗北し、チャーチルは政権から降りた。野党議員となったチャーチルはむしろ自由な立場から国際的な発言を続けていく。1946年3月にはアメリカのミズーリ州フルトン（Fulton）で有名な「鉄のカーテン（Iron Curtain）」<sup>5)</sup>演説を行い、冷戦の存在を公言した。また、同年7月5日には英下院で「何であれ、ヨーロッパの中心部におけるこの絶え間のない悪化よりはましである。ヨーロッパは自分自身が原因で死ぬであろう」<sup>6)</sup>と西欧の危機的状況に警鐘を鳴らした。

この年の夏、チャーチルは休暇をスイスのジュネーヴ湖畔にあるブルジネ（Bursinel）で過ごしていたが、チューリッヒ大学から講演を依頼されていた。チャーチルはここからヨーロッパ統合の新しい提案を行う準備をした。まず、彼は娘婿のサンズ（Duncan E. Sandys）<sup>7)</sup>に旧知でスイス在住のクーデンホーフ＝カレルギー（Richard N. Coudenhove-Kalergi）を訪問させ、チャーチルがヨーロッパ統合の音頭を取る用意があり、この計画へのクーデンホーフ＝カレルギーの協力を要請した。サンズの提案は、パン・ヨーロッパ運動の再編ではなく新しい統合組織の創設であったが、クーデンホーフ＝カレルギーはとくに反対はしなかった。チャーチルはクーデンホーフ＝カレルギーを9月14日の昼食に招待し、その席でチューリッヒ大学の講演ではクーデンホーフ＝カレルギーのパン・ヨーロッパに関する功績を賞賛するとともに、ヨーロッパ統合への支持を表明するつもりであると述べた<sup>8)</sup>。

昼食の5日後の9月19日、チャーチルはチューリッヒ大学で戦後のヨーロッパ統合運動の口火を切ることになる次のような演説を行った<sup>9)</sup>。

ヨーロッパはキリスト教の信仰と倫理の発祥の地であり、古代ならびに近代の文化、芸術、哲学そして科学のほとんどはこの地に起源を持っている。この共通の遺産を受けるのにヨーロッパが結合されるならば、3億ないし4億人の人々が享受する幸福、繁栄そして栄光は無限である。……われわれは、ヨーロッパ合衆国とでも言うべきもの (a kind of United States of Europe) を建設しなければならない。……パン・ヨーロッパ連盟の尽力によりこの任務は多大な成果をあげてきたが、これはクーデンホーフ＝カレルギー伯爵に負うところが大きく、また著名なフランスの愛国者である政治家のアリステード・ブリアンの貢献もあった。……ヨーロッパの地域機構が国際連合のような世界的組織と対立することになるいかなる理由もない。正反対である。大きな統合体は、結束した生来のグループの上に作られてこそ、生き残ることができる。すでに、西半球には生来のグループが存在している。われわれイギリスは独自の連邦を持っている。これらは、世界機関を弱めるどころかむしろ反対に強化する。……私は今あなた方を驚かすようなことを言おう。ヨーロッパ家族の再建の第一歩は、フランスとドイツのパートナーシップでなければならない。……われわれは、ヨーロッパ合衆国と呼ばれる地域的機構においてヨーロッパ家族を再建すべきである。その第一歩は、欧州審議会 (Council of Europe) の設立である。……この緊急の課題の全てにおいて、フランスとドイツはともに指導力を発揮しなければならない。イギリス、英連邦諸国、強大なアメリカ、そして私の信じる場所ではソヴィエト・ロシアは、そうなれば実際のところすべてはうまく行くのであるから、新ヨーロッパの友人となり保証人とならねばならない。また、彼らはヨーロッパが生存し輝く権利を擁護しなければならない。〔下線は筆者による。〕

チャーチルの演説は、欧米の多くの新聞の社説で取り上げられ、各国で大きな反響を巻き起こした。これは欧州統合運動にとって、飛躍的な発展を遂げる画期となった。ただし、チャーチルの演説には連邦主義者である歴史家リプゲンスが指摘しているように注意すべき点がいくつかある<sup>10)</sup>。

まず、チャーチル案は独仏の和解から出発し「ヨーロッパ家族」を含む同盟であるが、暗に東ヨーロッパが対象外であることを示唆している。とくに、同年3月の「鉄のカーテン」演説の後であるだけに、反共ブロックの構想であると受け止められる背景は、十分にあった。連邦主義者は、ソ連の態度によっては東欧が中立化しヨーロッパに入る可能性に期待しており、チャーチルの見解とは違っていた。

第二に、イギリスは英連邦をもち世界強国の一つであるとの理由で、イギリスが欧州合衆国に入らない点である。これは、戦前からのチャーチルの主張であるが、イギリスも含めたヨーロッパを理想とする連邦主義者たちの考えとは異なる。

第三は、欧州合衆国の形態と構造についてである。彼の演説からはこれらは不明確であるが、チャーチルはヨーロッパが結束することは望んだが、連邦制のような国家主権の移譲に

は全く言及していない。この点も国家の権限を縮小したい連邦主義者とは異なっていた。

## 2. 連邦同盟

イギリスでは、戦前から連邦同盟 (Federal Union)<sup>11)</sup> という連邦主義者の団体が活動していた。連邦同盟は1938年に発足し、ベヴァリッジ (Sir William Beveridge) 卿やトインビー (Arnold Toynbee) など著名な人物を会員に持っていた<sup>12)</sup>。同盟の基本的な考えは、次のようなものであった。平和と福祉は、国家が主権の制限と人民の連邦に同意した場合にのみ確実になる。国家間の協力は国際連盟の失敗で明らかなように不十分である。そこで、各国を代表する上院、直接選挙で選ばれ連邦政府を選出する権限を持つ下院、および司法裁判所からなる超国家機関の創設を目的とする。

同盟は、組織としては、政党から離れて大衆運動を行い、集会、宣伝、機関紙やパンフレットの出版、啓発などの活動を主に行った。また、国内外の同様な考えを持つ組織との交流も行った。活動の最も盛んだった時期は1940 - 1年であり、1940年6月までに1万2000名の会員と225の地方支部を持っていた。

1946年以降、同盟は多くの国際的な連邦主義者の会議に参加し、1946年12月15日に設立された欧州連邦主義者同盟のメンバーとなった<sup>13)</sup>。

## 3. 統一欧州運動の発足

スイスから帰国したチャーチルは1946年末から活動を開始した。活動の最初の目標は、チャーチルの提案を実現するための組織作りだった。そのためには、イギリスにある他の欧州統合団体とくに連邦同盟と協力することが必要であった。しかし、これらの団体は、チャーチルの構想には反ブロックとしての側面があるとの批判をしていた。そこで、チャーチルはこれらの批判に対応するため、1946年12月に彼の考えを述べた論文を発表した<sup>14)</sup>。これは、国家主権の移譲やソ連との関係について連邦主義者に譲歩する内容であり、他の組織との交渉を容易にする効果を持った。

なお、野党党首であるチャーチルが統合運動に常時関与する余裕はなかった。そこで、チャーチルは娘婿のサンズにこの仕事を託した。サンズは大臣まで務めた有力政治家だったが、1945年7月の総選挙で落選しており、統合運動に専念することができた。1940年代後半の統合運動において、サンズはチャーチルの代理として精力的に活動し、重要な役割を演ずることになる。

サンズは、1946年12月から翌年1月前半にかけてロンドンで既存の組織や個人と交渉し、妥協にこぎつけた。1947年1月16日、「統一ヨーロッパの目標を助成する臨時英国委員会」<sup>15)</sup> (通称チャーチル委員会) の発足会合がチャーチルの司会のもとで開会された。

委員会は、様々な政治的・文化的立場の人々を結集し、22名がチャーチルの下で委員に選

ばれた。委員の構成は、保守党 6 名、労働党 6 名、自由党 3 名、著名な学者 4 名、そして 3 名の教会指導者である<sup>16)</sup>。

しかし、野党党首チャーチルの活動を注視していた労働党執行部は、委員会に反対の態度を示した。なぜなら、この委員会をチャーチルが反ソ西欧ブロックを創り、労働党の結束を弱めようとする企てであると見なしたからである。労働党から参加した 6 名のうち 3 名は国会議員であったが、彼らは党内では主流派ではなかった。労働党執行部は彼らが委員会から脱退することを求めたが、労働党主流派の敵意によって委員会から労働党員が辞任することはなかった<sup>17)</sup>。ただし、一般にはチャーチル委員会が保守党と強く結びついた組織であるとの認識が広まった<sup>18)</sup>。

委員会は、以下のような「活動方針宣言」(Statement of Policy)<sup>19)</sup> を採択した。

ヨーロッパの無政府状態は、われわれの時代にすでに二度の世界戦争を引き起こした。こうした状態が続くならば、今まで以上に悲惨な大惨事が間違いなく引き起こされる。

戦争を最終的に無くすことは、世界政府体制がいつの日か創設されることによるのみ可能である。この究極の目標に向っての現実的な一歩として、それに相応しい諸国が大きな単位のグループを結成するよう鼓舞されるべきである。各種のグループがすでに存在している。すなわち、パン・アメリカ同盟、英連邦、そしてソビエト社会主義同盟である。

しかしながら、われわれの大陸は未だ混沌とした状態にある。もし、ヨーロッパが生き残ろうとするならば、統合しなければならない。各国の国民は相互の平和と共通の繁栄を得るために、また、彼らの文明と自由という財産を守り豊かにするために、団結しなければならない。この目的は、ヨーロッパの全ての国民を統合し、また、かれらにヨーロッパ人であるとの感覚を与えることであるが、ただし、その一方で各国民の伝統やアイデンティティを保護しなければならない。

当面の状況から行動をとることができない国がいくつかあるが、しかし、行動できる国は始めるべきである。その他の国は後から参加することになる。

統一ヨーロッパは国際連合憲章の下で地域グループとしての地位を持つことになり、当然のこととしてソビエト同盟やアメリカ合衆国との緊密な友好関係と協力関係を求めることになる。統合されたヨーロッパ諸国間の厳密な憲法的関係を規定することは時期尚早である。一体性は、自由な協議と協同行動の具体的経験からのみ成長することができる。

イギリスは他の英連邦諸国とイギリスを結びつける特別な義務と精神的な絆を持っている。しかしながら、イギリスはヨーロッパの一部であり、ヨーロッパ統合に貢献する十分な用意がなされなければならない。

現在、各国政府がイニシャチブを取ることがむずかしいことが分かっているので、上記の責任は各個人にある。任務は急を要する。手遅れになる前に、全ての国の善き意思を持つ

人々にヨーロッパが立ち上がることについて一緒に助言させよう。〔下線部は筆者による。〕

委員会の声明は、二度の大戦を引き起こしたのは無政府状態のヨーロッパであるとして、最終的には世界政府を目的とするが、その第一歩として統合ヨーロッパの建設を緊急の課題とした。ただし、地域グループにおいても各国のアイデンティティーが尊重されることに十分な配慮がなされることが明記された。

イギリスの立場については、英連邦に対する義務はあるが、ヨーロッパに貢献する準備があるとも述べた。つまり、英連邦かヨーロッパかの二者択一ではなく、英連邦もヨーロッパもイギリスにとって重要であるとする多少あいまいな立場を示した。

統合ヨーロッパにおける意思決定については、最初から厳密な憲法体制をとることは不可能であり、重要な問題については協議を尽くし、協調行動をとることのなかからより確固とした制度が生ずるとした。こうした表現は、連邦的ヨーロッパを求める連邦主義者と国家の主権を重んじるチャーチルら現実主義者との妥協の産物であった。

また、国際社会との関係について、統一ヨーロッパは国際連合憲章下での地域グループであり、地域グループが国際体制の基礎であり、ソ連やアメリカとの密接な友好関係と協力を自ずと追及するとされた<sup>20)</sup>。こうした米ソとの友好を唱えることで、チャーチルが反共的なブロックを構想しているとの批判をかわそうとした。

以上のように、活動方針宣言は、前年9月の演説で示されたチャーチルの現実主義的立場が後退し、連邦主義者の主張に譲歩する内容となった。

統一欧州運動が正式に発足するのは、1947年5月14日にロイヤル・アルバート・ホールで開催された大集会によってである。この集会には、社会のあらゆる分野から指導的人物が参加し、海外からも多くの参加者がいた。集会は新聞やラジオの注目も高く、BBCは主だった演説を放送した。会合では、カンタベリー大司教の司会のもと、チャーチルをはじめ労働党のギブソン (George Gibson)、自由党のボーナム＝カーター婦人 (Violet Bonham Carter)<sup>21)</sup>、フランスのラ・フェデラション代表のバレ (Henri Barré) などが演説を行った。

そして、次のような決議が採択された<sup>22)</sup>。

この会合は、自由と平和のために、ヨーロッパ人民が自らの間に統一を作るべきであり、また、文明化と世界秩序の発展に対してヨーロッパが積極的に手を携えて貢献すべきであると信ずる。さらに、本会合はイギリスが十分な役割を演ずるべきであり、来るべき統一欧州のためのキャンペーンにおいて支援を約束していると理解している。

この集会により、執行委員会 (Executive Committee) が設立された。委員は臨時委員会の創設委員23名に新たにボーナム＝カーター婦人が加わり24名となった。委員長にチャー

チルが就き、副委員長は全政党が参加することを強調するため、チャーチルの旧友で保守党のエイメリー (Leopold S. Amery)<sup>23)</sup>、労働党のギブソンおよび自由党のカーター夫人となった。また、名誉会計役に自由党のレイトン卿 (Lord Layton)、共同名誉書記に保守党のサンズと労働党のラング (Gordon Lang) が就いた。

また、50 名以上の著名な支持者からなる評議会 (Council) も設立された。評議員には大戦で戦功があったアランブルック (Alanbrooke) 元帥やカニングガム (Andrew Cunningham) 提督、ベバレッジ卿、俳優のローレンス・オリビエ (Sir Laurence Olivier) 卿、国会議員のマクミラン (Harold Macmillan) そしてソルター (Sir Arthur Salter) 卿らがいた<sup>24)</sup>。

このように統一欧州運動には労働党員も加わったが、労働党の指導者が入ることはなかった。むしろ保守党の影響力が強いこの運動に対する労働党執行部の敵意は変わらなかった。

統一欧州運動の実際の活動は、サンズが主導した。また、会員の一人であり帝国化学工業 (ICI) の会長であるマクゴヴァン卿 (Lord McGowan) の支援によって、組織の財政は潤沢であった<sup>25)</sup>。

### Ⅲ. 欧州経済協力連盟の設立

#### 1. ヴァンゼーラントとレティンゲルの協議

欧州経済協力連盟についての研究は、リップゲンス (Walter Lipgens) が指導した欧州運動研究の中でまず行われた<sup>26)</sup>。さらにこの組織についての研究を進展させたのは、ベルギーの歴史家デュムラン (Michel Dumoulin) である<sup>27)</sup>。デュムランは連盟中央事務局の資料を用いる一方、ベルギー王立公文書館に所蔵されている連盟創設者ヴァンゼーラント (Paul van Zeeland) の文書を活用することで設立期の連盟の実態に迫った。

なお、ヴァンゼーラント文書については、その後、王立公文書館所蔵の文書に彼の遺族から寄託された文書を加えてルーヴァン大学において再度整理・分類された<sup>28)</sup>。連盟中央事務局資料も同じくルーヴァン大学に寄託され、同大学で整理・分類され、閲覧可能となっている<sup>29)</sup>。

第二次大戦中、亡命した元首相ヴァンゼーラントは戦前の反省と戦後再建を念頭に、ヨーロッパ経済空間の細分化の原因と結果に関する考察を深めた<sup>30)</sup>。1942 年 12 月 26 日、ヴァンゼーラントは、ポーランド亡命政府首相シコルスキ (Wladyslaw Sikorski) の要請に応える形で「戦後ヨーロッパ経済再建に関する重要ないくつかの点についての予備ノート」を連合国外相に送付した<sup>31)</sup>。このなかでヴァンゼーラントは、経済再建は国際協力に基礎を置くが、それは地域的機関の創設と矛盾しないことを強調した。

ヴァンゼーラントは 1946 年には国王 (ただし当時は国王不在のため摂政) 指名の上院議員となり政界に復帰し、その後 10 年間この職に就くことになる<sup>32)</sup>。

当時国際的に著名な経済学者でもあったヴァンゼーラントは、1945年10月15日フランスの経済関税行動委員会（CAED : Comité d'action économique et douanière）の招きに応じてパリで講演を行った。経済関税行動委員会は、1925年に大商店経営者のラクール＝ガイエ（Jacques Lacour-Gayet）によって創設された。委員会はフランスと諸外国および海外領土との通商関係を発展させることを目的として、これらの間にある関税を引き下げのために活動した自由主義的な経済団体である<sup>33)</sup>。委員会は第二次大戦中も存続し、戦後は自由主義的な欧州統合を目指して活動し、リュエフ（Jaques Rueff）やフェーブ（Lucien Febvre）など第一線の人物を招待して講演会を開催した<sup>34)</sup>。

1945年10月に行われたヴァンゼーラントの「ベルギーと西欧」と題された講演は、同年経済関税行動委員会によって出版され、翌年にはベルギーでも出版された<sup>35)</sup>。この中で、彼は国際機構の中間組織として地域集団を重視し、地域集団が普遍主義への一歩であることを主張した。さらに、地域集団の設立の根本には生産増大と交易自由化の二つの経済的目的があり、これは関税同盟と通貨同盟によって実現されると述べた。

次にヴァンゼーラントは、経済面での西欧集団化を行うのであれば、現実的に考えて「フランス、イギリス、オランダおよびベルギーに対してこの中核を形成することを要求」<sup>36)</sup>する。ただし、この西欧集団はソ連・東欧からも理解されるよう努力すべきであり、とくに、ソ連との和解は、世界の平和と安定した国際経済関係機構にとって重要であると主張した。このように、ヴァンゼーラントは、社会主義圏との友好的な関係を持つ西欧の統合を考えていた。

さらに、ヴァンゼーラントは、こうした西欧集団化を行う主体として政治家と実業家を挙げ、彼らエリートが努力することに期待を示す。そして、戦争の終結は西欧集団化と世界の恒久的組織を設立する好機であると呼びかけた。

1946年に入ると、ヴァンゼーラントは、ロンドン時代に親交を結んだポーランド人のレティンゲル（Joseph Retinger）と欧州のために行動する必要についてしばしば話し合いを持ち、合意に達することができた<sup>37)</sup>。レティンゲルはポーランド亡命政府のシコルスキ首相の顧問でありロンドンでよく知られた人物であった<sup>38)</sup>。

レティンゲルは、1946年5月7日ロンドンの王立国際問題研究所で「欧州大陸？」と題する講演を行い、欧州大陸における統合を訴えた<sup>39)</sup>。レティンゲルが懸念するのはヨーロッパの東西分裂により、ソ連とアングロ・サクソンの戦場となった欧州「大陸が勝者の戦利品となり、この過程で大陸が破壊される」<sup>40)</sup>ことである。しかし、両者はこれ以上の犠牲を避けたいとの思いは強く、対話の積み重ねによって、いずれ疑いは除去され、経済協力の道は開かれる。とくに両者の間に中立の自由地域を作れるならば欧州大陸が再び一体になれる日が来るであろうと述べた<sup>41)</sup>。

レティンゲルは西欧小国が欧州統合のイニシャチブを取ることに期待し、英仏ベネルクス

が統合の中核となるとするヴァンゼーラントとは力点に相違があった。また、彼はソ連を欧州大陸の国には含めず、イギリスも海外利害が大きいとの理由から欧州大陸の外に置いた。

レティンゲルは講演の数週間後にブリュッセルに行き、ヴァンゼーラントと長時間会談をした。両者はそこで「欧州統合の考えを復活させることに努力すべきであり、まずは経済分野に欧州統合を適用する」<sup>42)</sup> ことで合意した。マーシャル・プランの1年前にヨーロッパ大陸の指導的人物の間で経済面での統合が議論され、実行することで合意をみたことは統合運動の歴史において重要な一歩となった。

1946年9月17日、ヴァンゼーラントはブリュッセルでレティンゲルと会談した<sup>43)</sup>。これは、チャーチルが、チューリッヒ大学において欧州合衆国の建設を提案した2日前のことである。会談のテーマは、西洋文明の理想、概念および役割を擁護するために欧州独立連盟を創設することであった。

2人の話し合いで、オランダのケルステンス (Perter A. Kerstens) 上院議員に連盟の共同創設者となってくれるよう依頼することになった。ケルステンスは1896年生まれのオランダの政治家、著述家である。彼は戦前からカトリック党のリーダーとして活躍し、ロンドン亡命政府では経済・海運大臣を務めた。また、いくつかの新聞の編集長や執筆者を務めており社会的影響力の大きな人物だった<sup>44)</sup>。ケルステンスはこの申し出を承諾した。

1946年10月17日、ブリュッセル郊外にあるヴァンゼーラントの私邸メゾン・フラマンド (Maison Flamande) で連盟設立の会合が持たれた<sup>45)</sup>。これには、ヴァンゼーラントのほかには彼の秘書フォル (Willy Faulx)、レティンゲル、ケルステンス、在ハーグのデュピュイ (Pierre Dupuy) カナダ大使が出席した<sup>46)</sup>。この会合で、新組織の設立準備について具体的な方針が決まった。

まず、組織の仮の名称を欧州協力独立連盟 (Ligue indépendante de coopération européenne) とすることが承認され、委員長にはヴァンゼーラントが就いた。連盟は各国ごとに国内委員会 (支部) を設立する。そして、1947年春に各国委員会の指導者を召集してパリで会議を開催する。また、各国の著名な政治家や文化人に対して連盟への賛同を働きかけることも合意された。

## 2. 連盟の設立

1947年に入るとヴァンゼーラントとレティンゲルは、各国要人と次々と会談するかあるいは書簡をおくり、各国委員会と連盟設立に向けての行動を推進した<sup>47)</sup>。その一方で、連盟の目的と手段を明確にする、序言と予備覚書が2月15日付けで作成された<sup>48)</sup>。序言は、連盟の目的はあらゆる手段を用いてヨーロッパを構成している国と地域の間で経済協力を促進することにある。そのためには、公的機関とは別に、進歩、相互理解、平和協力のための自由な機関が必要とされる、と述べている。

予備覚書では連盟の目的や組織について記されている。連盟の目的は、文化的・経済的側面から諸問題に接近することにある。また、大西洋地域、ソ連との関係の発展、国際連合の重視もあげられた。連盟の性格としては、独立組織である点を強調し、政治的運動との関わりを禁じている。ただし、連盟と同じ目的を持つ民間機関や公的機関との協力は促進する。

連盟の組織に関しては、まずヨーロッパとヨーロッパ外の主要国において国内委員会を設立する。各国委員会は委員長により指導され、国家レベルでの活動を効果的に行う。国内委員会の設立は、連合、中立国、占領下にある国の順序で行う。各国委員会は政府当局の協力を得て設立される。このように、連盟は国際連合の枠組みを重視し、第二次大戦中の戦後構想を前提にしていたこと、政府との密接な結びつきを図ろうとしていたことが分かる。各国委員会委員長は、連盟の中央理事会に参加する権利を持つ。また、連盟の事務運営上の責任者として事務局長を置き、事務局長は連盟の財務面の責任も持つ。

活動の方法については、国際的に影響力のある人物の協力を得て、各国の指導者達に働きかけることによって目的を達成する。そのために、定期的に会合し、会議において経済・文化面で得られた結論は、書籍やパンフレットなどを通じて普及する。このように、連盟は一般大衆の世論に働きかけるのではなく、エリート層に働きかけることによって強い影響力を發揮しようとした。

1947年3月2-3日にハーグで開かれた連盟の会合で序言と予備覚書が若干の修正のうえ承認された<sup>49)</sup>。会合では統一欧州運動との関係が報告され、サンズと密接な連絡をとりながら調整が図られることになった。また、各国委員会の設立状況が報告され、ベネルクス諸国では順調に進んでいることがわかった。イギリスでは、ベヴァリッジが委員長を引き受けたことが報告されたが、後にベヴァリッジはこれを辞退することになる。フランスでは、ビドー(Georges Bidault)外相の推薦で、ヴァンゼーラントはブルム(Léon Blum)に2月19日付けの書簡でフランス委員会の委員長を要請した<sup>50)</sup>。しかし、ブルムから3月5日付で断りの書簡が送られてきた<sup>51)</sup>。ブルムは、統一欧州運動からのフランス委員会委員長の要請を先ごろ断ったことを理由としてあげた。

1947年3月24日、ヴァンゼーラントはブリュッセルの連盟仮事務所で行った連盟の設立を発表した。仮事務所はヴァンゼーラントの事務所に置かれた。出席した17名のジャーナリストの大半はベルギー人であったが、タイムズやニューヨーク・タイムズの記者も参加した<sup>52)</sup>。会見では、コミュニケ<sup>53)</sup>が配布された。コミュニケは、細分化された国境による経済的不利益を多くの人々が大分以前から理解しており、国民国家を超えた次元での諸国民間の協力を促進する必要性が認識されている。にもかかわらず、戦後の困難のためにこの面での努力が不足していることに危惧を抱いた国際人たちによる会合の結果、連盟設立計画が作成されたと述べている。

そして、各国委員会の設立動向について報告がなされた。各国委員会の委員長にはアメリ

カ・バーリ (Adolph. A. Berle Jr., 前国務次官, 前ブラジル大使), オランダ・ケルステンス前大臣, ベルギー・モッツ (Roger Motz) 自由党党首, ルクセンブルク・コンスブルック (Guillaume Konsbruck) 前経済相が決定し, イギリスとフランスの委員長については現在折衝中だが近いうちに第一線の有力者が就任する見込みである。他方, 連盟の暫定委員長にヴァンゼーラント, 事務局長にレティンゲルが就いたことも発表された。

1947年5月, 連盟はイギリス委員会立ち上げのための会議をロンドンで開催し, 8日にヴァンゼーラントを歓迎する欧州協力独立連盟の夕食会が開かれた。夕食会にはイギリス委員会の委員長となったバトラー (Richard A. Butler)<sup>54)</sup>, サンズ, ベヴァリッジに加えて国外からもケルステンスやコンスブルックが出席した。

ヴァンゼーラントは次の内容のスピーチを行った<sup>55)</sup>。現在ヨーロッパは物質的にも道徳的にも荒廃しており, 経済的改善が多くの国で進行しているがその速度は遅すぎ, 新しい方法が必要とされている。他方で, ヨーロッパ内で統合の必要性が理解されつつあり, そのための団体は増大している。しかし, 今ある団体は政治面の問題に取り組み, 多くの困難に直面し, すでに戦後2年間を無駄に経過してしまった。

連盟は経済的側面に絞ってヨーロッパ統合に取り組む。具体的には運輸面での障壁の低下, 貿易障壁の引き下げ, 労働者の移動問題の解決である。また, 民間組織の役割として, 公的機関が出した結論を一般の人々に知らせること, 公的機関の活動が世論の助けを必要とする際, それを積極的に援助し促進することがある。

また, 連盟は絶対的に独立してなければならず非党派的であり, 全ての政治的立場の人々から支持を集めるよう努力している。連盟が非政治的かつ非党派的であるために, 政府の人間を連盟に加入させることはしない。ただし, 連盟は, 現実的で有用な結果を得るために, 独立性を保ちつつ当局と関係を持ち助力する。最後にヴァンゼーラントは, 連盟のような経済面での目的と方法を持つ組織が現在ヨーロッパにはなく, 比較的拒絶が少ない経済面でのアプローチをとる連盟は存在意義があることを強調し, また, ソ連との妥協は可能であると期待感を示した。

なお, 連盟内では他の欧州統合運動団体との差別化を図るべきであり, 連盟の名称に「経済」の語を入れるべきであるとの意見が強かった。これを受けて, 1948年に名称を「欧州経済協力連盟」(European League for Economic Cooperation/Ligue européenne de coopération économique)と変更した。欧州経済協力連盟は1948年11月20日にベルギー国内法によって正式に認可された学術団体となった<sup>56)</sup>。

## IV. 統合団体の連携

### 1. 欧州連邦主義者同盟

1947年に入るところから、これまで検討してきた統一欧州運動や欧州経済協力連盟のほかにも、欧州統合を主張する多くの民間団体が設立され、欧州統合団体が群居する状態となった。なかでも、欧州連邦主義者同盟<sup>57)</sup>と欧州議員同盟は有力な団体であった。

戦前からヨーロッパの連邦化を主張する運動は存在していたが、戦時中のレジスタンス運動のなかで欧州連邦を建設するとの考えが広がった。そして、1946年夏に米ソの対立が明白になると、多くの連邦主義者グループが各国で活動を再開し、さらに新たに発足する組織もあった。こうした各国における連邦運動を組織するため、スイスのヘルテンシュタイン(Hertenstein)とルクセンブルクで上部組織を設立する準備会合がもたれた。そして、1946年12月15日パリに各組織の代表が集結して会議が開催され、欧州連邦主義者同盟(UEF: Union of European Federarists/Union européenne des fédéralists)が創設された<sup>58)</sup>。

欧州連邦主義者同盟は、レジスタンス運動のなかで有能な指導者によって結成された団体を中心に構成された。とりわけ重要な組織として、イタリアでは1943年にスピネリ(Altiero Spinelli)によって結成された欧州連邦主義運動(Movimento Federalista Europeo)、フランスでは、ヴォアザン(André Voisin)が1944年に設立したラ・フェデラション(La Fédération)、オランダでは1945年にブルフマンス(Hendrik/Henri Brugmans)によって設立された欧州運動(Europesche Actie)があった。また、戦前からの組織としては1934年にスイスで創設された欧州同盟(Europa-Union)と本稿Ⅱ-2ですで見えたイギリスの連邦同盟があった<sup>59)</sup>。

連邦主義者同盟は臨時中央委員会を設置し、臨時議長にブルフマンスを、事務局長にマルク(Alexandre Marc)を全会一致で選出した。翌48年4月にはアムステルダムで拡大中央委員会が開かれ、綱領と組織について検討が進められた。これを受けて、8月にはスイスのモントルー(Montreux)で同盟の第一回定例会議が開かれ、そこで、国内と国家を超えたレベルでの連邦主義について明確な綱領を作成した<sup>60)</sup>。

ここに連邦主義者の国家横断の組織が正式に発足し、同盟には非共産党系のレジスタンス運動の指導者が結集することになった。それまでにヨーロッパのほとんどの大都市で誕生した連邦主義グループは連邦主義者同盟の傘下に入った。その中にはドイツで最初の二つの団体も含まれていた。すなわち、欧州連盟(Europa-Bund)と欧州同盟(Europa-Union)である。

欧州連邦主義者同盟の第二回定例会議は1948年11月ローマで開催された。このときの執行部責任者はフランスのレジスタンスの指導者だったフルネイ(Henri Frenay)であった。

中央委員会議長は、ブルフマンズで、その後をドイツ人のコゴン (Eugen Kogon)<sup>61)</sup> が継いだ。発足から 3 年の間に、同盟は拡大を続け、加盟団体は 40 以上となり、会員数は 10 万人を超えた。

## 2. 欧州議員同盟<sup>62)</sup>

1947 年 3 月のトルーマン・ドクトリンにより東西冷戦が明確になると、西欧各国議会の欧州統合を支持する議員たちは、この国際情勢の変化を統合の好機ととらえ、国を超えた協力関係を構築するようになった。こうして、1947 年 6 月までに各国のキリスト教民主主義政党の上部組織として新国際グループ (NEI : Nouvelles équipes internationales) が結成された。また、同じ時期に欧州社会主義合衆国国際委員会 (Comité international pour les Etats-Unis socialistes d'Europe) も結成され、ヨーロッパ統合を促進する運動を推し進めた。なお、後者の組織は 1 年後に欧州合衆国社会主義運動 (MSEUE : Mouvement socialiste pour les Etats-Unis d'Europe) と名称を変更した<sup>63)</sup>。

クーデンホーフ＝カレルギーは、政党が主体となる党派色の強い統合運動を非政党色の運動へと再統合するイニシアチブをとった。彼は 1946 年 11 月に西欧各国の国会議員 3,913 名に「あなたは国際連合の枠内で欧州連邦を設立することに賛成であるか」<sup>64)</sup> と問う質問状を送付した。結果は 47 年 5 月までに 1,329 の回答を得て、否と回答したのはわずかに 39 であり、回答のほとんどは連邦に賛成であった。47 年 6 月、クーデンホーフ＝カレルギーはこの結果をベルンの記者会見で発表した。

ただし、国別に見ると欧州統合への賛成には大きな相違があった。最も欧州連邦に熱意を見せたのはイタリア下院議員で回答率 57% のうち全員が賛成であった。次いで、賛成が多かった下院を見るとフランス国民議会、賛成 44%、反対 1%、ベルギー下院、賛成 44%、反対なし、ギリシャ憲法制定議会、賛成 41%、反対なし、オランダ第二院、賛成 39%、反対 5%、スイス国民評議会、賛成 39%、反対 3%、ルクセンブルク議会、賛成 38%、反対 2%であった。

これに対して、北欧諸国の回答率は低く、結果的に全議員に対する賛成率も低かった。すなわち、イギリスでは、賛成 17%、反対 0.5%、アイルランド賛成 25%、反対 4%である。さらに、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンは平均して賛成 8%、反対 2%であった<sup>65)</sup>。

47 年 6 月のマーシャル・プランの発表によって回答はさらに増大した。結局 9 月までに次のような結果となった。回答総数は 1,735 となり、そのうち反対はわずか 52 であった。スカンジナビア諸国の議員からの回答は約 15%にとどまり賛成はわずかに 12%である。アイルランドは賛成 25%、イギリス下院議員は 26%であった。相変わらず北欧の議員の統合賛成は弱かった。反対に、大陸ヨーロッパでは、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ベルギー、フランス、スイスの議員から 50%を上回る賛成があった<sup>66)</sup>。国会議員の対応からもヨーロッ

パ統合に対する大陸ヨーロッパ諸国の熱意と北欧諸国の冷めた意識を見て取ることができる。スカンジナビア諸国の場合、ソ連との関係も影響してかなりの低率になったと考えられる。また、上院議員のほうが下院議員よりあまり熱心ではなかった。

なお、共産党議員からは、一切回答はなかった。これは各国共産党指導部あるいはコミンテルンの指示によるものと考えられるが、当時の共産党がヨーロッパ統合に明確な考えを持っていなかったことを示している。

クーデンホーフ＝カレルギーは、連邦に賛成と回答した国会議員に呼びかけて新たに欧州議員同盟を立ち上げることにした。まず彼は、1947年7月4－5日にフランス、イタリア、ギリシャ、デンマークの議員グループの代表者を、スイスのグスタード（Gstaad）にある彼の私邸に招集した。彼らにより欧州議員同盟（The European Parliamentary Union/Union parlementaire européenne）が結成され、9月8－10日に第一回欧州議員同盟会議を開催することが決定した<sup>67)</sup>。予定通り、114名の西欧10カ国の議員がグスタードに集まり、第一回欧州議員同盟会議が開催された。ここに、欧州統合を支持するキリスト教民主主義者、自由主義者、社会民主主義者が結束する組織が誕生することになった。同盟は政治的立場のバランスを考慮して役員を選出した<sup>68)</sup>。議員でないただ一人の人物であるクーデンホーフ＝カレルギーは、事務局長に選出された。

### 3. 連絡組織の形成

1947年6月5日、マーシャル国務長官はハーバード大学の卒業式で演説を行い、アメリカがヨーロッパ復興のために多額の援助を供与する用意があることを表明した。マーシャル・プランに込められたアメリカの意図は、西ヨーロッパ復興の遅れが共産主義を一層伸張させることになるとともに、アメリカの経済発展にとっても不安要因となってきていることから、アメリカの資金で復興を後押しすることにあった。また、西ヨーロッパ内部の経済協力を緊密化させることで、この地域に単一の強力な経済地域を形成し冷戦で優位に立とうとする 것도目的だった。

マーシャル・プランは欧州統合運動を行ってきた民間組織から好意を持って受け止められた。プラン発表の翌日、サンズはヴァンゼーラントに書簡を送り、マーシャル演説を高く評価するとともに、マーシャル演説が欧州統合運動を行っている人々からの好意的反応を待っていると述べている<sup>69)</sup>。ヴァンゼーラントは、1947年6月16日に開かれた独立連盟の小会合で、マーシャル演説で「ヨーロッパ合衆国建設へのアメリカの合意」が示されたことを歓迎した<sup>70)</sup>。

しかし、この時期になるとヨーロッパに名称の似た統合団体がいくつも存在することになり、活動分野などをめぐって各組織間でトラブルが生じる事態になっていた。そこで、各組織は相互に連絡を取りながら、協力する道を探った。こうした活動の結果、1947年7月20日、

パリで各組織間の運動を調整するための会議が開催された<sup>71)</sup>。会議に参加したのは統一欧州運動、欧州協力独立連盟、欧州連邦主義者同盟、欧州議員同盟の4団体と統一欧州運動の姉妹組織である統一欧州フランス評議会 (Conseil Français pour l'Europe Unie) であった。この組織は、統一欧州運動フランス支部として設立されたが、会議の直前の6月にクルタン (René Courtin) によってエリオ (Edouard Herriot)<sup>72)</sup> を委員長として再結成された団体である<sup>73)</sup>。

会議には4団体から各2名の代表者が参加することになっていたが、議員同盟からの参加者は1名であり、統一欧州運動と統一欧州フランス評議会からはそれぞれサンズとクルタンが出席した。この会議において、欧州連絡委員会 (European Liaison Committee) の設立が決まった<sup>74)</sup>。同委員会は委員長や事務局をおかない緩やかな組織であった。

1947年8月31日に開かれた連絡委員会では、各団体の所管事項が問題となり、確認がなされた<sup>75)</sup>。ただし、この会合に欧州議員同盟が欠席し、これ以降、議員同盟が連絡委員会に参加することはなかった<sup>76)</sup>。委員会では前回の合意に若干の修正を施し、4団体の活動領域を次のように決めた。

欧州協力独立連盟は、経済問題を専門として、経済問題に関する報告書の作成や経済会議の組織を担当する。欧州連邦主義者同盟は、各国における運動の調整、文書作成や宣伝活動を行う。欧州議員同盟は、議会間協力を担当する。統一欧州運動は、各国で主要な公人による団体を結成するとともに、国際的な大会の組織や大規模な宣伝活動を行う<sup>77)</sup>。

なお、欧州議員連盟が他の統合団体から離反した理由としては、クーデンホーフ＝カレルギーが統一欧州運動と連邦主義者同盟に対して強い不信感を持っていたことが考えられる。彼は回想録のなかで、1947年4月末にアメリカから帰ってみると、サンズが欧州統合運動においてクーデンホーフ＝カレルギーを押し退けようとして、彼の大敵になっていると記している<sup>78)</sup>。また、欧州連邦主義者同盟についても、サンズと同様にクーデンホーフ＝カレルギーを危険な競争相手としてみており、結果的にサンズと協力する方を選んだと述べている<sup>79)</sup>。戦前からヨーロッパ統合運動を指導してきたクーデンホーフ＝カレルギーにとって、統合運動における主導権が彼から離れていくことは認めがたかったものと考えられる。

## V. ハーグ・ヨーロッパ会議と欧州運動

### 1. ハーグ会議の開催準備

こうして、各団体の活動で不要な重複を回避することが合意されたが、さらに欧州統合を促進するため新しい行動を始めることが独立連盟と統一欧州運動の間で検討された。9月28日には独立連盟と統一欧州運動との私的会合がヴァンゼーラントの自宅で持たれた<sup>80)</sup>。参加したのは、ヴァンゼーラント、ケルステンス、サンズ、レティンゲルの4名である。

## 欧州統合運動とハーグ会議

この会合で、オランダのハーグで指導的ヨーロッパ人による大規模な欧州統合のための会議を開催することが合意された。参加者は500人から800人として、時期は復活祭後の最初の週末に行う。会議への招待と組織を行う事務局が設置され、ケルステンスが会議の費用や事務局長の人選の責任を負うことが合意された。

上記の合意を受け、11月10日－11日にパリで開催された欧州連絡委員会において、ハーグで開かれるヨーロッパ会議の日程や議題などが話し合われた<sup>81)</sup>。日程は暫定的に1948年5月21日からとされ、会議についての協定と議定書の原案が作成された<sup>82)</sup>。これによると、参加は欧州連邦主義者同盟、欧州協力独立連盟、統一欧州運動の3団体であり、連絡委員会に代表を送らなくなった欧州議員同盟は外された。

ハーグ会議を準備する上でも連絡委員会をより効果的で強力な組織にする必要があった。そこで、12月13－14日にハーグ会議準備のために開かれた委員会で、連絡委員会を欧州統一運動国際合同委員会 (Joint International Committee of the Movements for European Unity) に改組することが決定した<sup>83)</sup>。新組織は特定の共同行動に関して拘束力ある決定を行う権限を有し、各組織は4票ずつ投票権を持った。また、6名からなる執行委員会が設置され、委員長にサンズ、書記にレティンゲルが選出された。

また、ハーグ会議の準備状況について報告があり、オランダのケルステンス上院議員により資金やその他の便宜が図られており満足すべき経過にあると評価がなされた。会議の目的については次のように決定された。1) 欧州思想にすでに存在している強力で広範な支持を目標としたやり方で誇示すること、2) 議論、宣伝そして技術的研究のための材料を作ること、3) 全ての国のキャンペーンに強く新しい機動力を与えることである。

招待者の国別配分の原則と数が付表A<sup>84)</sup>で示された。招待される国と組織はAからEまでに分類されている。まず、分類Aの国は、正式に代表を送ることができる主権国家で、人口100万以上の国は15名がまず割り当てられ、100万人ごとに2名が加算され最大100名までである。他方、正式の代表団を送れない国家にはまず1名が割り当てられ、さらに人口200万人ごとに2名を加算し最大10名までとした。

分類Bは正式の代表団を送ることができる人口100万に満たない国であり、ルクセンブルクが5名、その他の国は1名である。分類Cは非主権国家のオーストリアとドイツであり、代表は15名である。分類Dは国際組織で代表は30名である。最後の分類Eは、非ヨーロッパ諸国からのオブザーバー30名である。オブザーバーは発言権を有するが投票権は持たない。

以上の原則による代表者数の割り当ては表1の通りであり、ハーグ会議に招待される者は合計850名となった。名称についても正式にヨーロッパ会議 (英語 Congress of Europe, フランス語 Congres de l'Europe)、委員会は欧州統一運動国際合同委員会 (Joint International Committee of The Movements for European Unity, Comité International de Co-ordination des Mouvements pour l'Unité Européenne) と決まった。

表 1 ハーグ会議代表者の配分

分類	人口 (100 万人)	代表者数	小計
A			620
A-1			562
ベルギー	8.5	32	
デンマーク	4	23	
アイルランド	4.5	24	
フランス	41	97	
イギリス	46	100	
ギリシャ	7.5	30	
イタリア	45	100	
オランダ	9.1	34	
ノルウェー	3	21	
ポルトガル	8	31	
スウェーデン	6.5	28	
スイス	4.5	24	
トルコ (欧州地区)	1.5	18	
A-2			58
アルバニア	1	1	
ブルガリア	6	4	
チェコスロヴァキア	13.5	8	
フィンランド	4	4	
ハンガリー	9.5	5	
ポーランド	28	10	
ルーマニア	16.5	8	
スペイン	26	10	
ユーゴスラビア	16	8	
B			10
ルクセンブルク		5	
アンドラ, アイスランド			
リヒテンシュタイン		5	
モナコ, サンマリノ			
C			30
オーストリア		15	
ドイツ		15	
D			30
国際機関		30	
E			30
非欧州オブザーバー		30	
その他			125
予備招待者		125	
合計		845	845

(出所) P.v.Z., No.1310, Joint International Committee of the Movements for European Unity, Combined Minutes of three Meeting of the Main Committee held on 13th and 14th December and a Meeting of the Executive Committee held on 14th December, Annex A "International Allocation of Invitations", より作成。

また、会議の組織については、欧州統一運動国際合同委員会が会議の組織と運営に責任があり、委員会を構成するのは以下の4団体の代表である。すなわち、欧州連邦主義者同盟（議長ブルフマンズ）、統一欧州運動（委員長チャーチル）、欧州協力独立連盟（委員長ヴァンゼーラント）そして統一欧州フランス評議会（委員長エリオ）である<sup>85)</sup>。

## 2. ハーグ会議の開催

ハーグ会議の準備が進む中、東西冷戦は緊迫化し、ハーグ会議を西ヨーロッパ自由主義陣営にとっての重要な会議とする雰囲気も成功への追い風となった。すなわち、1947年9月にコミンフォルムが結成され、ソ連の東欧における影響力が強化されただけでなく、西ヨーロッパ各国においても国内の共産党や労働運動を通じてソ連の脅威が強まっていると感じられた。共産党による支配が東欧において唯一確立していなかったチェコスロヴァキアにおいて、マーシャル援助受け入れを巡る共産党とそれ以外の勢力との間の対立が起こった。こうした情勢の下で1948年2月の共産党による権力掌握がなされ、その直後に外相マサリク（Jan Garrigue Masaryk）が謎の死を遂げた事件は、西欧諸国に大きな衝撃を与えた。

1948年3月、ソ連の脅威に対して、イギリス、フランス、ベルギー、オランダおよびルクセンブルクの西欧5カ国は、ブリュッセル条約を締結し相互安全保障の体制を構築した。同条約にもとづき西欧同盟（WEU）が結成されるが、こうした西欧主要国政府の協力関係構築は非政府組織の集会であるハーグ会議にとっても無関係ではなかった。もはや、統合ヨーロッパの議論に東欧が入ることは現実的なことではなくなり、マーシャル援助を受け入れた欧州経済協力機構（OEEC）16カ国が具体的な統合の対象であった。

1948年5月7-10日、チャーチル議長の下、ハーグでヨーロッパ会議が開催され、西欧各国から約800人の指導者が参加した。会議では3つの委員会に分かれて討議が行われた。すなわち、第一委員会が政治、第二委員会が経済・社会、第三委員会が文化・道徳である。

参加者は委員会に別れて討議に参加し、3つの委員会は、それぞれヨーロッパ統合を促進するための決議を採択した。主な内容は、主権の一部を移譲するか合併したヨーロッパ諸国の同盟または連邦を作ること。共同市場の設立、人権憲章、さらに参加国の議会から選出された議員によるヨーロッパ議会の創設である<sup>86)</sup>。

## 3. 欧州審議会の設立

ハーグ会議の成功を受けて、1948年7月17・18日にパリで欧州統一運動国際合同委員会の執行委員会が開催された<sup>87)</sup>。参加したのは統一欧州フランス評議会4名、欧州経済協力連盟6名、新国際グループ3名、欧州連邦主義者同盟4名、統一欧州運動4名であった。委員会では欧州議会（Assembly）の設置を各国政府に要請するメモランダムと各国議会に提出される決議案が修正のうえ採択された。

メモランダムは、7月19日に開催されたハーグでの5カ国外相会議に執行委員会委員長サングズによる説明の手紙を添えて、ケルステンズによって提出された。また、欧州経済協力協定に調印した16カ国の首相に対しても上記と同じものが送られた。こうした欧州運動による圧力が欧州審議会の設立を後押しする。

7月フランス政府はこの議会設立の提案に対する支持を表明した。49年1月、議会設立提案はブリュッセル条約機構の閣僚審議会でイギリスの反対を押し切って承認された。なお、イギリスは、長年にわたりヨーロッパ閣僚理事会にのみ賛同していた。こうして、1949年5月5日、欧州審議会（Council of Europe）総会の設置が実現した<sup>88)</sup>。ただし、欧州審議会は政策を決定する権限は与えられず、諮問的機関にとどまり、統合を積極的に推進する機関にはならなかった。

#### 4. ハーグ会議の成果

欧州審議会が創設されたこと以外にも、ハーグ会議によってヨーロッパ統合を推進する新しい動きがあった。ハーグ会議を開催した合同国際委員会は、1948年10月、欧州運動（European Movement）という名称の統合運動の上部組織に改組された。欧州運動の名誉議長には、ブルム（Léon Blum）、チャーチル、デガスベリ、スパーク（Paul-Henri Spaak）が就いた。事務局はレティンゲルによってロンドンとパリに事務所を置いて運動を支えた。西欧各国には欧州運動の国内委員会が設置され、圧力団体、政党、教会、社会団体、学界などから会員が集まった<sup>89)</sup>。

また、1948年9月11日に経済グループは、49年4月に経済会議を開催するとの提案を行った<sup>90)</sup>。会議には経済の専門家だけでなく、産業者、労働組合指導者、その他会議にとり有益な人々が広く参加するとされた。会議の方針は、ハーグ会議で採択された経済決議の前文で示されたとおり、古い国民経済の再建方法を探るのではなく、大陸全体での共同の方法を追及する。そのために、①一つのヨーロッパ経済形成の可能性の検討、②運輸、石炭、鉄、電力産業のためのヨーロッパ計画の策定、③ヨーロッパ農業問題の検討が行われる。

こうして、1949年4月にイギリスのウェストミンスターで経済会議が開催された。会議では欧州経済協力連盟イギリス委員会委員長パトラーの下で関税同盟と共同市場に関する詳細な計画が採択された<sup>91)</sup>。これらの研究は、1950年代に具体化する経済統合を準備することになった。

法律グループは、1949年7月に欧州審議会の閣僚委員会にヨーロッパ人権協定草案を提出した。また、フランス人ド・ルージュモン（Denis de Rougemont）に率いられた文化委員会は、1949年12月ローザンヌで会議を開催した。会議は、教育と科学的問題について重要な決議を採択するとともに、ジュネーヴの欧州文化センター（Centre Européen de la Culture）とブリュージュの欧州大学校（Collège d'Europe）の設立に関する決議を採択した<sup>92)</sup>。

## Ⅵ. むすび

これまで見てきたように、西欧各国政府によるヨーロッパ統合が開始する前に、民間団体による様々な統合運動があった。これらの団体やその指導者の多くは、戦前または戦時中からヨーロッパ統合を唱えており、戦後に突然生まれたものではない。

民間団体による欧州統合運動は1940年代後半に大きな役割を担った。マーシャル・プランの発表後、各団体は連携を強化し、1948年5月のハーグでのヨーロッパ会議の開催にこぎつけた。ハーグ会議は民間の集まりではあったが、その統合に向けてのデモンストレーション効果は大きかった。

また、ハーグ会議によって、欧州審議会が設立されただけでなく、新たな会議や組織が結成され、それらは1950年代に本格的に始まる欧州統合を下支えする役割を担ったと考えられる。

さらに、これら団体の指導者は、1950年頃からヨーロッパ政治において重要な役割を担うことになる。ベルギーでは1949年にヴァンゼーラントが外相となり、1950年に提案された欧州石炭鉄鋼共同体の設立に貢献した。また、スパークは欧州審議会総会の初代議長としてヨーロッパ統合の促進に尽力し、さらに1954年にはヴァンゼーラントの後の外相となって欧州経済共同体の設立で重要な役割を演じた。

一方、イギリスでは1951年の選挙で保守党が勝利し、チャーチルは政権に復帰した。チャーチル政権ではサンズが軍需大臣になり、ウェストミンスター経済会議を主催したバトラーが大蔵大臣となった。しかし、チャーチル政権は、当時提案されていた欧州石炭鉄鋼共同体には参加を拒否し、ヨーロッパ統合とは距離を置いた。

1950年代の欧州統合は、1940年代後半の統合運動で大きな影響力を持ったイギリスが後退し、独仏を中軸とする大陸ヨーロッパにおいて進展することになる。

(付記) 本稿は、2007 - 8年度科学研究費補助金基盤研究 (B) 「ヨーロッパ統合の経済思想的な研究」(研究代表者 廣田功 新潟大学教授) による研究成果の一部である。

### 注

- 1) ただし、連邦主義を支持する統合史家であるリブゲンスは、各国政府がローマ条約以降、より穏健な政策を取るようになってから、こうした団体の重要性は低下したと指摘している。Lipgens, Walter (ed.), *Sources for the History of European Integration (1945-1955)*, Leyden/London/Boston: Sijthoff, 1980, p. 119.
- 2) 民間団体の役割を検討した数少ないわが国における研究として、商工会議所のヨーロッパ横断的活動に注目した渡辺尚の先駆的研究がある。1949年にまずライン商業会議所として設立されたヨーロッパ商工会議所連盟には、ヨーロッパ統合の基軸であるライン河に利害関係を持つベネル

- クス、西ドイツ、フランス、オーストリアの商工会議所が加盟し活動している。渡辺尚「越境する地域—ライン河流域」渡辺尚編著『ヨーロッパの発見』有斐閣、2000年、第5章；同「西ヨーロッパ商工会議所連合一創設40周年記念シンポジウム報告」『調査と研究』（京都大学）第1号、1991年。
- 3) *Saturday Evening Post*, 15 Feb. 1930. Lipgens, Walter, *A History of European Integration, Volume 1 1945-1947*, Oxford : Clarendon Press, 1982, p. 318 (Translated from the German by P. S. Falla and A. J. Ryder). 原著は *Die Angaenge der europaeischen Einigungspolitik, 1945-1950*, Erster Teil : 1945-1947, Stuttgart, 1977 ; 『クーデンホーフ＝カレルギー全集7回想録』（鹿島守之助訳）鹿島研究所出版会、1970年、193頁。
  - 4) Lipgens, Walter and Loth, Wilfried (eds.), *Documents on the History of European Integration* [以下、*DHEI*と略記], Vol. 3, de Gruyter : Berlin/New York, 1988, pp. 662 ; Lipgens, *A History of European Integration*, p. 318.
  - 5) Churchill, Winston, 'Alliance of English-Speaking Peoples', Fulton, March 5, 1946. *DHEI*. Vol. 3, pp. 662-663.
  - 6) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 318.
  - 7) 1908 - 87年。外交官（1930-33年）を経て、保守党下院議員（1935 - 45年、1950 - 74年）、チャーチル政権軍需大臣（1951年）、住宅および地方行政大臣（1954年）。1935年ウィンストン・チャーチルの娘ダイアナ・チャーチルと結婚し、1960年離婚。
  - 8) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 318-319 ; 『クーデンホーフ＝カレルギー全集7回想録』, 309頁。
  - 9) 演説テキストは次に収録。*DHEI*. Vol. 3, pp. 663-666.
  - 10) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 320-322.
  - 11) 連邦同盟については、以下を参照。Wurm, Clemens A., Great Britain : Political Parties and Pressure Groups, *DHEI*, Vol. 3, p. 637 ; Lipgens, *A History of European Integration*, p. 324.
  - 12) 他の著名会員としては、以下の人物達がいた。Lionel Curtis, Lord Lothian, Wickham Steed, Barbara Wootton, C. E. M. Joad, *DHEI*, Vol. 3, p. 637.
  - 13) Wurm, Great Britain : Political Parties and Pressure Groups, p. 637.
  - 14) Churchill, W., A United Europe. One way to stop a new war, *Colliers Weekly Magazine*, New York, Christmas week, 1946. この論文は同誌以外にも *Daily Telegraph*, 30-1 Dec. 1946 と *Reader's Digest*, Jan. 1947 にも掲載された。*DHEI*, Vol. 3, p. 668. また、Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 324-325 も参照。
  - 15) Provisional British Committee to further the cause of a United Europe, Lipgens, *A History of European Integration*, p. 325.
  - 16) *DHEI*, Vol. 3, p. 668.
  - 17) *DHEI*, Vol. 3, pp. 668-669.
  - 18) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 326-327.
  - 19) United Europe Committee : "Statement of Policy" 16 Jan. 1947, *DHEI*, Vol. 3, pp. 669-670.
  - 20) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 325-326.
  - 21) 1887-1969年。1908-16年に首相を務めた自由党アスキス（Herbert H. Asquith）の娘。
  - 22) *DHEI*, Vol. 3, p. 676.

- 23) エイメリーは 1924 - 29 年に植民地大臣, 1940 - 45 年にインド大臣を歴任し, 英連邦経済圏の建設を推進した人物として知られる。彼は, アメリカが戦後世界において経済的覇権を獲ようとしていることに反発し, アメリカに対抗できるのは英連邦と統一ヨーロッパの 2 つの経済圏であると考えていた。森建資「エイメリーとイギリス帝国主義」『経済と経済学』(東京都立大学) 第 65 号, 1990 年, 58-59 頁を参照。
- 24) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 332.
- 25) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 332 ; *DHEI*, Vol. 3, p. 677.
- 26) Gisch, Heribert, The European League for Economic co-operation (ELEC), *DHEI*, Vol. 4.
- 27) Dumoulin, Michel, Les début de la Ligue européenne de coopération économique (1946-1949), *Res Publica*, vol. XXIX, n. 1, 1987 ; Dumoulin, Michel et Dutrieue, Anne-Myriam, *La Ligue Européenne de Coopération Économique(1946-1981)*, Bern : Peter Lang, 1993.
- 28) Dubois, Sébastien, *Inventaire des papiers de Paul van Zeeland(1893-1973)*, Louvain-la-Neuve : Université catholique de Louvain, 1999 (以下, ヴァンゼーラント文書については, P. v. Z.と略記)。
- 29) Grobois, Thierry et al., *Inventaire des archives de la Ligue Européenne de Coopération Économique(1946-1985)*, Louvain-la-Neuve : Université catholique de Louvain, 2003.
- 30) 戦前のヴァンゼーラントの思想と活動については, 小島健『欧州建設とベルギー—統合の社会経済史的研究』日本経済評論社, 2007 年, 第 3 章「世界大不況におけるヴァンゼーラントの政策提言」を参照。
- 31) Jaspard, Marcel-Henri, *Changements de décors*, Paris : Fayard, 1972, p. 69 ; Dumoulin, Les débuts de la Ligue européenne de coopération économique (1946-1949), p.100.
- 32) Dujardin et Dumoulin, *Paul van Zeeland 1893-1973*, Bruxelles : Racine, 1997, pp. 145-146.
- 33) Badel, Laurence, *Un milieu liberal et européen : Le grand commerce français 1925-1948*, Paris : Comité pour l'histoire économique et financière de la France, 1999, p. 3.
- 34) Dumoulin et Dutrieue, *La Ligue européenne de coopération économique*, pp. 11-12.
- 35) Van Zeeland, Paul, *La Belgique et l'Occident européen*, Bruxelles : Le Marais, 1946.
- 36) Van Zeeland, *La Belgique et l'Occident européen*, p.29.
- 37) Dumoulin et Dutrieue, *La Ligue européenne de coopération économique*, p. 20.
- 38) レティンゲルは 1988 年クラクフ生まれで, 1960 年 6 月 12 日ロンドンで亡くなった。彼は, フランスで文学博士の学位を取得し, 作家アンドレ・ジイド (André Gide) の友人でもあった。1948 - 1960 年にレティンゲルの個人秘書を務めたボミヤンが編集した次の書物は, レティンゲルが自身の生涯について詳しく語っている。Pomian, John (ed.), *Joseph Retinger : Memoirs of an Eminence Grise*, Sussex : University Press, 1972.
- 39) Retinger, Joseph H., *The European Continent ? : An Adress given on 7<sup>th</sup> May, 1946, with a postscript dated 30th August, 1946*, Privately Published, 1946.また, 戦中からのレティンゲルの欧州統合思想については, Grobois, Thierry, L'action de Józef Retinger en faveur de l'idée européenne 1940-46, *European Review of History*, Vol. 6, No. 1, 1999 を参照。
- 40) Retinger, *The European Continent ?*, p. 7.
- 41) Retinger, *The European Continent ?*, p. 8.
- 42) Pomian, *Joseph Retinger*, p. 210.

- 43) P. v. Z., No.1304, Mémorandum. Conversation avec Rétinger, le 17 septembre 1946 au soir.
- 44) P. v. Z., No.1310, Curriculum Vitae and From the International Who's Who.
- 45) P. v. Z., No. 1320, Mémorandum d'une conversation à la Maison Flamande, le 17 octobre 1946.
- 46) この会合の要点は次のノートにまとめられている。P. v. Z., No. 1320, Note sur les buts de 《L' Association Indépendante d' Action Européenne》, Bruxelles, le 9 décembre 1946.
- 47) P. v. Z., No.1301, Memorandum d'une réunion tenue au Bureau de M. van Zeeland, le 29 janvier 1947.
- 48) P. v. Z., No. 1301, Ligue Independante de coopération européenne, Préambule et Mémorandum Préliminaire, Bruxelles, le 15 février 1947.
- 49) P. v. Z., No.1305, LICE, Mémorandum de la réunion tenue à La Haye 2 et 3 mars 1947.
- 50) P. v. Z., No. 1304, P. van Zeeland à Monsieur Léon Blum, Bruxelles, le 19 février 1947.
- 51) P. v. Z., No.1304, Léon Blum à P. van Zeeland, Paris, le 5 mars 1947.
- 52) P. v. Z., No. 1301, Conference de Presse, 24 mars 1947, 14h30.
- 53) P. v. Z., No.1301, Communiqué à la Presse : Création d'une 《Ligue Independant de Coopération Européenne》, Bruxelles, le 24 mars 1947.
- 54) 1902-82 年。保守党下院議員。大戦中の拳国内閣で教育相（1941-45 年）、労働大臣（1945 年）。1951 年からのチャーチル内閣で大蔵大臣（1951-55 年）となった。
- 55) P. v. Z., No.1310, I.L.E.C., Speeches at a dinner given in London in honour of Senator Paul van Zeeland (President of the League) by Major E. Beddington Behrens, M.C., May 8<sup>th</sup>, 1947, Printed privately for I.L.E.C.
- 56) *Moniteur Belge* du 20 november 1948, no. 2497-2500.
- 57) 欧州連邦主義者同盟の概略については, Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, pp120-125, を参照。
- 58) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 362.
- 59) これら以外の組織には次がある（カッコ内は代表者）。ベルギー：Union fédérale (A. Allard), ルクセンブルク：Union fédérale (H. Koch), フランス：La République moderne (C.-M. Hytte), CIFE (F. Gerard), Union économique et fédérale européenne (G. Riou), États-Unis du Monde (J. Larmeroux), Union fédérale mondiale (M. Belly)。Lipgens, *A History of European Integration*, p. 362.
- 60) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 362-363.
- 61) ナチスの強制収容所に収容されていた人物。『親衛隊国家』を著す。
- 62) 欧州議員同盟の概略については, Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, pp.126-129 を参照。
- 63) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 600.
- 64) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 437-438 ; 『クーデンホーフ=カレルギー全集 7 回想録』, 315-316 頁。
- 65) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 439.
- 66) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 440 ; Do. *Sources for the History of European Integration*, pp.127-128.
- 67) Lipgens, *A History of European Integration*, pp. 608-609 ; 『クーデンホーフ=カレルギー全集 7 回

- 想録』, 326-327 頁。
- 68) 委員長はベルギー社会党 Georges Bohy, 副委員長は, ギリシャ社会民主党 Leon Maccas, イタリアキリスト教民主党 Enzo Giacchero, フランスの無所属 René Coty, イギリス労働党 E. M. King (直後に R. Mackay に交代), 書記には, オランダ自由党 A. H. V. Hacke とフランス人民共和運動 (MRP) Anne-Marie Trinquier が選出された。
  - 69) P. v. Z., No. 1310, Monsieur van Zeeland, 6th June 1947, from Duncan Sandys.
  - 70) P. v. Z., No. 1310, Entretiens du 16 juin 1947, Bruxelles, le 18 juin 1947.
  - 71) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 133.
  - 72) 1872 - 1957 年。フランス急進社会党の政治家で, 戦間期には何度か首相を務めた。戦後は急進社会党名誉総裁となり, 1947 年の国民議会の発足にともない議長となった。
  - 73) Lipgens, *A History of European Integration*, p. 333.
  - 74) 欧州連絡委員会の設立の詳細については, Lipgens, *A History of European Integration*, pp.657-664, を参照。
  - 75) P. v. Z., No. 1301, European Liaison Committee, Minutes of an Informal Meeting held at Montreux on Sunday, August 31st 1947.
  - 76) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 134.
  - 77) P. v. Z., No. 1301, Agreement Amended text.
  - 78) 『クーデンホーフ=カレルギー全集 7 回想録』, 323 頁。
  - 79) 『クーデンホーフ=カレルギー全集 7 回想録』, 325-326 頁。
  - 80) P. v. Z., No. 1310, Minutes of a Private Meeting held in Brussels on 28th September, 1947. Private meeting held at "La Maison Flamande", on the 28th September 1947.
  - 81) P. v. Z., No. 1301, European Liaison Committee, Minutes of meetings held in Paris on 10th and 11th November, 1947. Procès-verbal des réunions tenues à Paris les 10 et 11 novembre 1947.
  - 82) P. v. Z., No. 1301, International Co-ordination of European Movements.
  - 83) P. v. Z., No. 1310, Joint International Committee of the Movements for European Unity, Combined Minutes of three Meeting of the Main Committee held on 13<sup>th</sup> and 14<sup>th</sup> December and a Meeting of the Executive Committee held on 14<sup>th</sup> December ; Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 134.
  - 84) Annex A (To be attached to Minutes of Meetings of 13<sup>th</sup> & 14<sup>th</sup> December 1947, IC/M/2, With the compliments of the Secretary of the Committee, 9<sup>th</sup> January 1948).
  - 85) P. v. Z., No.1306, Joint International Committee of the Movements for European Unity. Minutes of a Meeting of the Executive Committee, January 30th, 1948.
  - 86) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 134.
  - 87) P. v. Z., Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne, Procès-verbal des réunions du Comité executif des 17 et 18 juillet 1948 à Paris, 29 juillet 1948.
  - 88) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 134.
  - 89) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 135.
  - 90) P. v. Z., No.1306, 11 septembre 1948.
  - 91) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, p. 135.
  - 92) Lipgens, *Sources for the History of European Integration*, pp. 135-136.